



ポートフォリオ構築レポート

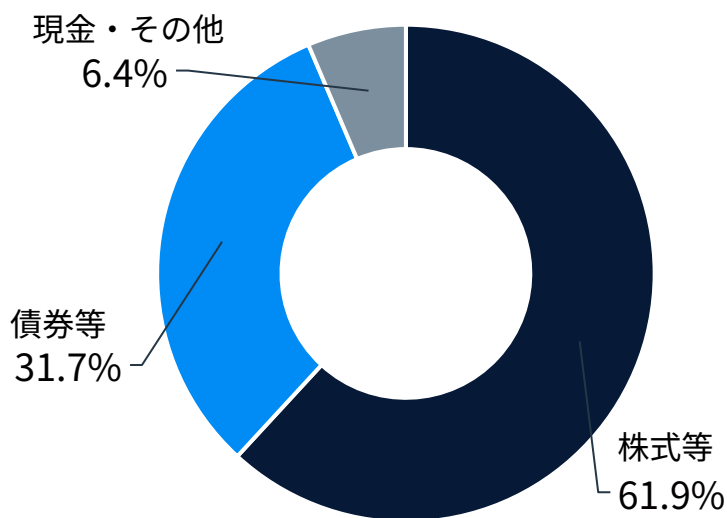
日本の投資家の皆さまに向けて



- 長年にわたる実績を有するキャピタル・アプリケーション運用戦略（以下、「当運用戦略」）を日本の投資家の皆さまにご提供できることを大変嬉しく思います。
- 当運用戦略では米国等の株式および債券を中心に投資を行い、株式については妥当なバリュエーションと成長性を備えたGARP（Growth at Reasonable Price）銘柄、債券では優れたリスク・リターン特性を有する国債およびハイ・イールド債券を含む社債等の選別に注力しています。
- また、株式市場に恐怖心が蔓延し、株価バリュエーションが低下するような局面では将来的な資産価値の拡大につながるような投資機会を活用する一方、株式市場に楽観的なムードが広がり割高感が強まるような局面では資産価値の維持に努めています。
- 当運用戦略では、企業に対する深いファンダメンタル分析を実施し、経営陣の質・資本配分・長期的な見通しに問題のある企業は回避する方針です。こうした、各資産・各銘柄に対するアプローチによって、景気の波や金融市場の変動を乗り越え、皆さまに優れたリターンを提供できると確信しております。
- 私たちは継続的に調査や分析の改善を図り、日本の投資家の皆さまとの長期的なパートナーシップを構築できるよう尽力してまいります。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンドの運用状況 （2025年11月19日時点）

当マザーファンドの資産配分比率



各コースの純資産総額

Aコース	23.7億円
Bコース	1,773.4億円

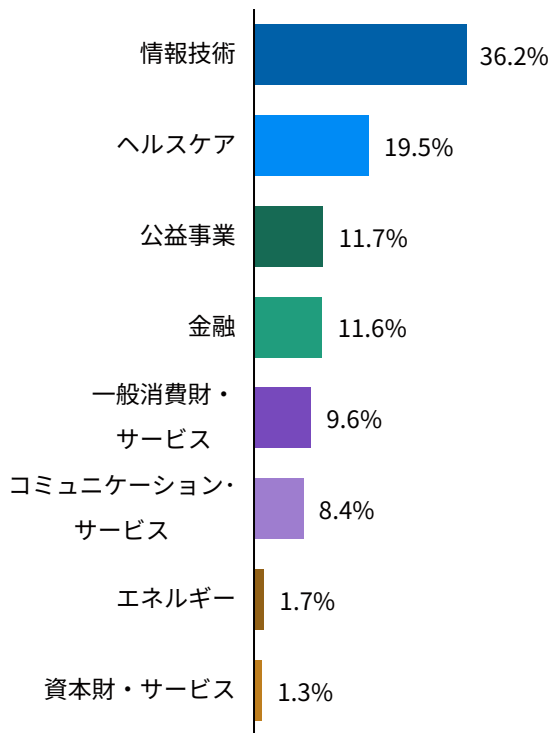
2025年11月19日時点

- ・資産配分比率は当マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・株式等には転換優先証券、優先株式を含みます。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。



株式ポートフォリオの状況（組入銘柄数：47銘柄）

セクター別比率
（株式ポートフォリオ内比率）



組入上位10銘柄
（対純資産総額比率）

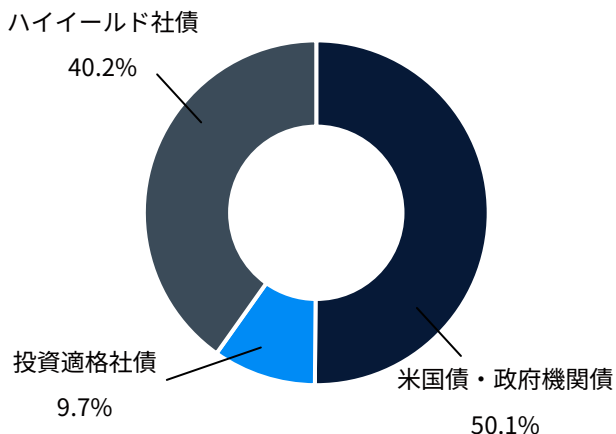
	銘柄名	組入比率	国・地域	セクター
1	マイクロソフト	5.5%	米国	情報技術
2	エヌビディア	4.4%	米国	情報技術
3	アップル	4.1%	米国	情報技術
4	アマゾン・ドット・コム	3.6%	米国	一般消費財・サービス
5	アルファベット	3.4%	米国	コミュニケーション・サービス
6	アボットラボラトリーズ	2.8%	米国	ヘルスケア
7	ベクトン・ディッキンソン	2.3%	米国	ヘルスケア
8	センターポイント・エナジー	2.0%	米国	公益事業
9	ナイソース	1.9%	米国	公益事業
10	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	1.9%	米国	情報技術

2025年11月19日時点

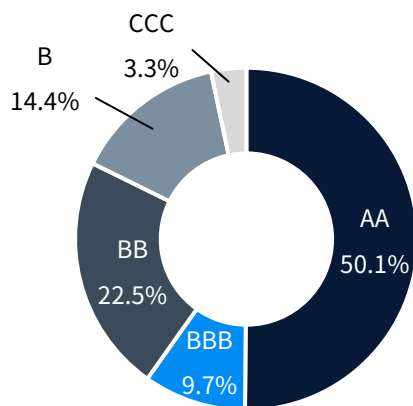
- ・セクター別比率は当マザーファンドの株式ポートフォリオを100%として表示しています。組入上位10銘柄の組入比率は当マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

債券ポートフォリオの状況（組入銘柄数：64銘柄）

債券種類別組入比率
（債券ポートフォリオ内比率）



格付別組入比率
（債券ポートフォリオ内比率）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 2025年11月19日時点

- ・債券ポートフォリオの債券種類別組入比率および格付別組入比率は、当マザーファンドの債券ポートフォリオを100%として表示しています。
- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、最も高い格付を採用し、表示方法はS&Pの分類体系に置き換えています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券(ハイ・イールド債券を含みます。)、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ*」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

*ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

2

資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。

3

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*委託会社およびその関連会社をいいます。

4

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株式投資リスク

当ファンドが投資対象とする株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の価格は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク

当ファンドが投資対象とする債券の価格は、一般的に、金利が上昇すると下落します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。信用リスクの高低の度合いは、一般的に債券の格付に反映されますが、ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高くなり、債券価格に反映されます。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	購入時	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
換金時	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)	その他	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合		決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2026年3月24日の予定です。
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。	その他	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。	その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。		その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		売買取手手数料等	組入・有価証券の売買取手手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	売買取手手数料等	組入・有価証券の売買取手手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		その他の費用・手数料	組入・有価証券の売買取手手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乘じた額になります。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.2375%(税抜1.125%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上3億円未満	1.65%(税抜1.5%)		その他の費用・手数料	組入・有価証券の売買取手手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額			売買取手手数料等		
ありません。			組入・有価証券の売買取手手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- ムーディーズ・アナリティクスのデータの出所：著作権はムーディーズ・コーポレーション、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、ムーディーズ・アナリティクス又はそのライセンサー及び関連会社（まとめて「ムーディーズ」）に帰属します。ムーディーズの格付及びその他の情報（「ムーディーズの情報」）はムーディーズ又はそのライセンサーのものであり、著作権及びその他の知的財産関連法によって保護されています。ムーディーズの情報はムーディーズからクライアントにライセンス供与しています。ムーディーズの書面による事前同意なしに、ムーディーズの情報の全部又は一部を複製、複製、再パッケージ化、転送、移転、配布、再配布もしくは再販、又はそれらを目的としてその後利用するために保存することは、その形態、方法、手段を問わず、また誰であれ禁止されます。「Moody's®」は登録商標です。
- 著作権はS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス（及び適宜その関連会社）に帰属します。関係者による書面による事前承諾がない限り、いかなる形式においても、信用格付を含むいずれの情報、データ又は資料（「情報」）の複製は禁じられます。S&P、その関連会社及びサプライヤー（「情報提供者」）は、情報の正確性、適切性、完全性、適時性又は可用性の保証はせず、原因の如何に関わらず誤りや不備（過失その他の如何を問わず）に対する責任は負わず、また情報の利用から生じた結果に対して責任を負いません。情報提供者は、いかなる場合も、情報の利用に関連するいかなる損害、経費、費用、弁護士費用又は損失（損失利益や機会費用を含む）に対して責任を負いません。情報の一部として特定の投資運用や証券、信用格付、又は投資運用に関する所見を参照している場合、それは当該投資運用や証券の売買又は保有を推奨するものではなく、投資運用又は証券の適合性について述べてはならず、投資アドバイスとして依拠されるべきではありません。信用レーティングは意見表明であり、事実表明ではありません。
- 著作権はフィッチ・レーティングス・インク、フィッチ・レーティングス・リミテッド及びその子会社に帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

MIZUHO みずほ証券

商 号 等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／
一般社団法人 金融先物取引業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T. Rowe Price

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会